

センターレポート

ホームページ開設の効果を9割の企業が実感

福島県内企業のホームページ運営状況とその課題

2000.8月調査

世界のインターネット利用者数は急激な増加を続け、2000年2月現在で約2億7,550万人（前年同期比79.5%増）に達している。その内訳をみると、アメリカが1億630万人（全体の38.6%）となっており、日本は2,706万人（同9.8%）となっている。（平成12年度通信白書より）

「IT革命」はアメリカ経済再生のエンジンとなったが、その後世界中に波紋を広げ、人々のビジネスや生活構造を大きく変えようとしている。日本においても「IT」は、生産者と消費者を効率的に結びつけ、コスト削減に寄与し、新しい分野の市場を創出している。

中小企業情報センターでは、6月から7月にかけて県内企業がビジネスを目的にインターネット・ホームページをどのくらい開設しているかを調査し、さらに、それらの企業にホームページの運営状況と課題について、インターネット上にてアンケート調査を実施し、このほど調査結果がまとまったので以下に報告する。

●インターネットの概要

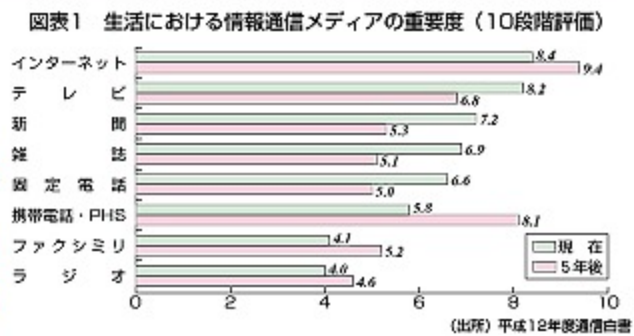
平成12年度の「通信白書」によると、インターネットを現在の生活における情報通信メディアの中で10段階評価であらわすと、平均8.4ポイントとなっており、テレビを抑えて最も重要視されている。しかも、5年後の評価は、インターネットは平均9.4ポイント、携帯電話・PHSが平均8.1ポイントと情報通信メディアの双璧と期待されている（図表1）。

日本におけるインターネットの普及状況をインターネットユーザー調査（以下同）でみると、世帯では19.1%、事業所で31.8%、従業員300人以上規模の企業では88.6%となっている。

インターネットの利用者像を見ると、利用者のうち57.8%が男性、42.2%が女性となっている。また、インターネット利用歴を見ると、女性の場合利用歴が2年未満の人の比率が61.1%とこの2年間にインターネットの利用を開始した女性が急増したといえる。年齢別では20代、30代に集中しており、この2つの年齢層で76.2%を占める。

インターネットの利用時間については、「月に50時間以上」が28.2%、30時間以上を合わせるとほぼ半数となっている。利用しているアプリケーションについては、電子メールの送受信が91.6%、ホームページの閲覧は81.7%の人が「一日1回以上」利用している。また、この1年間でのインターネットコマースの利用経験者はほぼ半数の49.7%となっている。

インターネットコマースの利用経験については、インターネット利用歴が長いほど経験があるという人が多くなっている。購入したことのある商品としては、「食料品・酒類」（29.0%）、「ホテルなどの予約」（28.9%）、「本・雑誌」（27.8%）が多く、今後購入したいと思う商品については、「ホテルなどの予約」（65.8%）、「コンサート・演劇などのチケット」（58.7%）、「航空・鉄道乗車券」（56.7%）等の予約系サービスへの利用意向が特に高くなっている。また、インターネットコマースの不安要因としては、「自分のデータが他人に漏れる」（73.4%）、「想像していた物と異なる商品が届く」（72.7%）、「商品が届かない」（52.8%）といったことに不安を感じている人が多い。



●インターネットビジネスの市場規模

インターネットビジネスには大きく分けて「インターネットコマース」と「インターネット関連ビジネス」がある。インターネットコマースは取引内容に着目すると、最終消費財およびサービスの取引（最終消費財市場）と企業間における原材料の取引（中間財市場）に区分できる。

インターネットコマース調査によれば、わが国の平成11年におけるインターネットコマース最終消費財市場の市場規模は3,500億円（対前年比2.1倍）となっており、インターネット人口一人あたりに換算すると約12,934円に相当する。また、同市場は平成17年には7兆1,289億円に達するものと予想されている。次にインターネットコマース中間財市場については、平成11年は14兆4,298億円と推計される。その内訳をみると、製造業、特に自動車業界と電機業界における取引額が大部分を占めている。この中間財市場規模は平成17年には103兆4,219億円に達するものと予想されている（図表2、図表3）。

インターネット関連ビジネスは、1) インターネット・サービス・プロバイダ等「インターネット接続ビジネス市場」、2) インターネットに接続される端末機器市場である「インターネット接続端末市場」、3) ネットワーク構築に必要なサーバー、ルーター等のハードウェア、管理運用サービス、ソフトウェア市場である「インターネット構築関連市場」、4) その他インターネットの普及により拡大した、通信料金、広告等の「インターネット周辺ビジネス市場」の4に分類される。平成11年における関連ビジネスの市場規模の総額は、6兆3,958億円（対前年比60.3%増）となっており、平成17年には31兆2,500億円まで拡大するものと予想されている（図表2）。この結果、平成11年におけるインターネットビジネス市場規模の合計は21兆1,756億円、平成17年にはなんと141兆8,000億円、6.7倍にも達する市場となるものと予想されている。

